

平成 22 年度 2 次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	16	火災を防ぎ、市民の命を救う	評価責任者 (基本施策主管課長)	消防総務課長 山中 治紀
-------	----	---------------	---------------------	-----------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標 政 策	安心・安全 災害や火災に備える安全なまちづくり
---------	-------------	----------------------------

①

市民意識調査結果

満足度

3.3
2.86
2.55
3.86
1.8
4.86
必要性

②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果

市民意識調査によると、本基本施策の必要度は高く、満足度は普通であることがわかる。しかし、満足度で見ると本当に満足しているという人は2%と少なく、70%の人が力をいれてほしい・どちらかといえば力を入れてほしいと必要性を感じている結果である。特に救急需要については、今後さらに高齢化の進展により増加が予想されることから、救急体制の整備を強化するとともに、消防水利等についても整備充実を図り、市民の生命、財産を守っていく必要がある。

③

基本施策の現状と課題

①消防車両の更新については、更新計画によって行っているが、財政状況等により耐用年数内で整備できない現状
②消防水利について、充足率の低い地区の整備充実を図っていく必要があること
③職員の研修について、救急救命士研修所や消防学校等での高度・専門的な知識や技術をより一層身につけること
④消防団の適正化を平成24年度末までに計画通り実施できるよう、引き続き消防団と地域の話し合いを行っていくこと
⑤大規模災害に対応するため、消防無線のデジタル化及び資機材等の整備を図るほか、消防組織法改正による市町村消防の広域化について検討

④

基本施策の意図、今後の展望

複雑多様化する災害や東海・東南海地震等の大規模災害から市民の生命・財産を守るため、①老朽化した消防車両の更新整備及び消防無線のデジタル化や資機材等の整備、②耐震防火水槽等の消防水利の整備充実、③消防職員としての専門的な知識・技術の習得、④消防体制強化を図るための消防広域化の検討等を実施したい。

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる基本施策指標候補	重点化
消防車両の更新整備	耐用年数内の消防車両の更新整備	1
消防職員の研修	救急救命士数	2
消防水利の整備充実	耐震性防火水槽等消防水利の充足	3

基本施策指標名

単位

過年度実績

評価年度

目標値

ベンチマーク

指標の説明

1	耐用年数内の消防車両の更新	目 標	台	13	13	10	21	25	
		実 績	台	1	4				
		達成率	%	7.7	30.8				
2	救急救命士数	目 標	人	54	54	54	54	54	
		実 績	人	23	27				
		達成率	%	42.6	50.0				
3	耐震性防火水槽の充足	目 標	基	6	6	6	6	6	
		実 績	基	5	7				
		達成率	%	83.3	116.7				
		目 標							
		実 績							
		達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!				

⑥基本施策構成事務事業の評価

基本施策を構成する事務事業名			改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			重点化	
担当課	I D	事 業 名		H21 決算額	H22 予算額	H23 所要額		
1	消防本部 消防総務課	677	消防職員研修経費	有	17,246	14,612	12,979	
2	消防本部 消防救急課	794	国補消防施設耐震性防火水槽整備事業	有	35,380	21,020	27,520	○
3	消防本部 消防救急課	685	防災基盤耐震性防火水槽整備事業	有	7,669	16,248	11,810	○
4	消防本部 消防救急課	686	市単消防施設整備事業	有	14,260	7,720	9,044	
5	消防本部 消防総務課		国庫消防施設整備事業	有	0	0	32,160	
6	消防本部 消防総務課		市単消防施設整備事業	有	0	0	11,160	
7	消防本部 消防総務課		防災基盤消防車両等整備事業	有	0	0	63,260	
8								
9								
10								
(以下 続紙)								
事業費 合計					74,555	59,600	167,933	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	職員の研修について、救急救命士は最終目標人数にまだまだ不足しているため計画通り実施していき、消防学校の入校についても、複雑多様化する災害に対応するため一人でも多く専門知識を取得していく必要があり、老朽化した車両についても、複雑多様化する災害現場において有効に発揮できる車両の更新が必要である。また、消防水利については、充足率の低い地域における耐震性防火水槽及び消火栓等の整備強化をはかる必要がある。
2 事業構成の適当性（手段として最適か？）	車両の更新については、財政状況等により耐用年数内で整備できていないのが現状で、老朽化した車両では災害時有効な機動力が期待できないと考えられる。また職員研修についても勤務上派遣人数の制限している状態であるが、できる限り機会があれば研修を受けるように進めていく必要がある。
3 役割分担の妥当性	大規模災害に対応するため、常備消防の設備、資機材の整備強化を図るとともに、消防組織法改正による市町村の消防広域化を検討し、職員の教育、組織の充実強化を行う、非常備消防については、地域の実情に明るく、組織力と大量動員の可能なことから、地域の自主防災組織と協力して各地域での災害活動の確立を図る。
4 総合評価（今後の展開、事業の見直し等）	市民が安心して暮らせるまちづくりのため、消防体制の整備強化を図らなければならないことから、消防広域化の検討を行い、地域活動における消防団員の適正化に努めるとともに、消防水利については出火率の高い住宅密集地域で水利の充足率が低いところから整備強化を進めていき、救急救命士をはじめ、職員の専門知識の取得研修について、今後も計画とおり進めていきたい。また車両整備については財政状況等により思うように耐用年数内での更新はできないが、複雑多様化する災害に対応できる車両の更新を今後も計画どおり進めていく。